

重点戦略の柱立て

1 重点戦略とデジタル田園都市国家構想総合戦略の整理

国が改訂を求めている「地方版総合戦略」は、デジタルの力を活用した地方創生の実現を目的としています。次期総合計画の重点戦略は、人口減少に本格的に対応する（地方創生に資する）取組で構成することから、地方版総合戦略と一体的に策定します。

2 重点戦略の概要

- 重点戦略は、地方創生の実現に向けて取り組む4つの柱を掲げ、各分野別施策に位置づけた実施計画事業の中から地方創生に資する複数の取組を選定し、体系的に整理したものです。なお、本市の地方版総合戦略に位置づけます。
- 2070年までの人口推移を認識した上で、高齢者数がピークを迎える2045年頃の人口構造（から想定される社会や環境変化）を踏まえます。
- 市制施行100周年を展望して、人口減少へ本格的に対応する取組を位置づけます。
- また、本市を取り巻く社会情勢の変化による影響を踏まえる必要があります。
DXの進展、地球温暖化に対する意識の高まり、災害リスクの増大、SDGsなど
- 上記を踏まえて、「子育て（少子化）」「福祉（高齢社会）」「安心して住み続けられる地域」「産業」の4つの柱（案）を想定しています。

重点戦略（人口減少社会をより意識した取組）

大柱	大柱を導き出すうえでのキーワード	DX	GX
子育て（少子化）	出生数の減少、合計特殊出生率の低下、晩婚化の進展、待機児童対策、保育の質向上		
福祉（高齢社会）	単身高齢者・要介護者の増加、地域活動の担い手不足、高齢運転者の増加、健康寿命の延伸		
安心して住み続けられる地域	地域防災力の低下、災害リスクの増大、公共交通機関の縮小、コンパクト・プラス・ネットワークの形成、人間関係の希薄化、関係人口の創出		
産業	消費の減少、労働力の不足、企業の生産性・収益の低下、イノベーションの消失、技術・技能の断絶、商店街への来街者減少、観光資源の活用		

すべての重点戦略、分野別施策でデジタル化及び脱炭素化に取り組みます。

大柱の順番は、策定委員会やプロジェクトチームでの議論を踏まえて決定します。（検討中）